

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月24日



上場会社名 株式会社ミレアホールディングス
コード番号 8766

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.millea.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長
氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者役職名 経営企画部広報IRグループマネージャー
(東京海上日動火災保険株式会社広報部常駐) 経理部主計グループリーダー
氏名 浅野 收二 TEL (03) 5223 - 3212 田下 則明 TEL (03) 6212 - 3344

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 無

(注) 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年9月30日付で単元株制度を導入することを決議しております。詳細については決算短信(連結)資料の2頁をご参照下さい。

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	143,103	(26.1)	140,276	(26.1)	140,489	(26.3)
17年3月期	113,490	(△51.4)	111,281	(△51.9)	111,270	(△51.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	138,457	(25.2)	81,541	71	81,530	59	5.9	6.0	98.2
17年3月期	110,585	(△52.1)	63,170	59	—	—	4.8	4.8	98.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 1,697,997株 17年3月期 1,750,589株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	15,000	00	0	00	25,207	18.4	1.1
17年3月期	11,000	00	0	00	18,918	17.4	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,366,696	2,365,401	99.9	1,407,585 46
17年3月期	2,317,486	2,316,761	100.0	1,347,033 30

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 1,680,467株 17年3月期 1,719,899株

②期末自己株式数 18年3月期 6,581株 17年3月期 7,149株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	100,000	98,500	98,500	15 00	—	—
通期	208,000	205,000	205,000	—	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 244円59銭

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年9月30日付で普通株式1株を500株に分割することを決議しており、「1株当たり年間配当金」には株式分割後の数値を記載しております。

また、「1株当たり予想当期純利益(通期)」は、期末以降の金庫株取得を反映した株式数に株式分割の分割比率を乗じた株式数を分母として算出してあります。なお、株式分割がないと仮定した場合の「1株当たり予想当期純利益(通期)」は122,294円34銭であります。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	72,386		43,230		△ 29,156
前払費用	0		0		0
繰延税金資産	183		532		348
未収入金	21,607		29,822		8,215
その他	15		4		△ 11
流動資産合計	94,193	4.06	73,590	3.11	△ 20,602
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	187		138		△ 49
車両運搬具	2		1		△ 0
器具及び備品	43		32		△ 11
有形固定資産合計	234		172		△ 61
2 無形固定資産					
電話加入権	0		0		0
無形固定資産合計	0		0		0
3 投資その他の資産					
関係会社株式	2,223,038		2,292,769		69,731
長期前払費用	0		-		△ 0
繰延税金資産	19		66		47
その他	-		95		95
投資その他の資産合計	2,223,058		2,292,932		69,873
固定資産合計	2,223,293	95.94	2,293,105	96.89	69,812
資産合計	2,317,486	100.00	2,366,696	100.00	49,209
(負債の部)					
I 流動負債					
未払金	114		235		120
未払費用	14		13		△ 0
未払法人税等	471		788		317
未払事業所税	4		3		△ 0
未払消費税等	2		-		△ 2
預り金	6		12		5
賞与引当金	111		123		11
流動負債合計	725	0.03	1,177	0.05	451
II 固定負債					
長期未払金	-		117		117
固定負債合計	-	-	117	0.00	117
負債合計	725	0.03	1,294	0.05	569
(資本の部)					
I 資本金	150,000	6.47	150,000	6.34	-
II 資本剰余金					
1 資本準備金	1,511,485		1,511,485		
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金	320,157		250,038		
減少差益					
自己株式処分差益	9		9		
資本剰余金合計	1,831,652	79.04	1,761,533	74.43	△ 70,118
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金	214,994		304,994		
2 当期末処分利益	130,875		160,413		
利益剰余金合計	345,869	14.92	465,408	19.66	119,538
IV 自己株式					
	△ 10,760	△ 0.46	△ 11,539	△ 0.49	△ 779
資本合計	2,316,761	99.97	2,365,401	99.95	48,640
負債資本合計	2,317,486	100.00	2,366,696	100.00	49,209

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 営業収益					
関係会社受取配当金	110,490		140,473		
関係会社受入手数料	3,000	113,490	2,630	143,103	100.00
II 営業費用					
販売費及び一般管理費		2,209		2,827	1.98
営業利益		111,281		140,276	98.02
III 営業外収益					
受取利息	18		7		
受入手数料	15		16		
本社移転補償金	-		188		
為替差益	-		47		
その他	4	38	2	263	0.18
IV 営業外費用					
自己株式取得費用	49		49		
その他	0	49	0	49	0.03
経常利益		111,270		140,489	98.17
V 特別損失					
固定資産売却損	0		2		
固定資産除却損	-		192		
その他特別損失	-	0	130	325	0.23
税引前当期純利益		111,269		140,164	97.95
法人税、住民税及び事業税	759		2,102		
法人税等調整額	△ 76	683	△ 395	1,706	1.19
当期純利益		110,585		138,457	96.75
前期繰越利益		20,289		21,956	
当期末処分利益		130,875		160,413	

利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (第3期)	当事業年度 (第4期)	比較増減
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	130,875	160,413	29,538
利 益 処 分 額	108,918	134,207	25,288
配 当 金	18,918	25,207	6,288
	(1株につき11,000円)	(1株につき15,000円)	
任 意 積 立 金	90,000	109,000	19,000
(別 途 積 立 金)	(90,000)	(109,000)	(19,000)
次 期 繰 越 利 益	21,956	26,206	4,250

当社の取締役報酬額は、現在、月額総額25百万円以内としておりますが、当該月額総額とは別に、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、年額総額70百万円以内とする議案を、平成18年6月28日開催予定の第4回定時株主総会において付議する予定であります。

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法（ただし、建物（付属設備を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具及び備品… 3～15年

建物付属設備… 8～18年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

（固定資産の減損に係る会計基準）

当期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。

<表示方法の変更>

（損益計算書関係）

前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期における「為替差益」は1百万円であります。

<注記事項>

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、93百万円であります。

2. 会社が発行する株式の総数は普通株式 6,830,000株、発行済株式総数は普通株式 1,687,048株であります。

ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

3. 当期において、その他資本剰余金（資本金及び資本準備金減少差益）を原資に自己株式の消却を以下のとおり行いました。

消却株式数	40,000 株
株式の取得価額の総額	70,118 百万円

4. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,581 株であります。

（損益計算書関係）

1. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	140,473 百万円
関係会社受入手数料	2,630 百万円

2. 営業外収益のうち関係会社との取引の主要なもの

本社移転補償金	188 百万円
---------	---------

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給与	979 百万円
賞与引当金繰入額	123 百万円
減価償却費	26 百万円
土地建物機械賃借料	198 百万円
業務委託費	299 百万円
法務監査報酬	168 百万円
税金	558 百万円

4. その他特別損失は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額であります。

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	243 百万円
控除対象外国税額	236 百万円
賞与引当金	50 百万円
その他	69 百万円
繰延税金資産合計	<u>599 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>599 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△39.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.2%</u>

役員の異動

平成 18 年 5 月 2 日に TDnet により開示済みであります。